



私たち連合は結成から30年が経過し、「連合ビジョン」
として「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて取
り組みながら、コロナ禍を踏まえて、安心社会へ新たな
チャレンジと称し、「すべての働く仲間とともに、必ずそ
ばにいる存在」へを方針に掲げ、組織していない労働者を
含めた仲間作りと、集团的労使関係の構築から、ティール
ネットワークとジェンダー平等を推進し、あらゆる多様性が
根付く社会を目指しています。
特に社会における女性の意思決定過程への参画を目指すこ
とは、ジェンダー主流化を基本とし、育児、介護などの家
庭と仕事の両立を促すことで、真の公平・公正とフェア
ワークを社会規範とする未来を考えています。

日本労働組合総連合会 北海道連合会 会長 杉山 元

ジェンダー平等推進計画

世界の潮流
「203050」を
実現しよう！

2030年までに
意思決定の場への
女性参画率を
50パーセントに。

連合「ジェンダー平等推進計画」フェーズ1って？

2021年、これまでの4次にわたる「男女平等参画推進計画」を引き継ぎ、今後も労働組合における男女平等参画を進め、運動を展開する中でジェンダー平等社会を実現するために、新たな計画を策定しました。2030年までにあらゆる意思決定過程における女性参画率を50パーセントに引き上げる、「203050(にいまさんまるごーまる)」の実現に向け、計画期間は9年間とし、そのうち2024年9月30日までの3年間は「フェーズ1」としています。

ジェンダー主流化とは？

あらゆる分野で女性の意思決定過程への参画を促進し、その影響評価を行いながら政策などに反映していくこと。1995年に中国・北京で開かれた国連第4回世界女性会議以降、広く用いられるようになりました。連合は、2021年の定期大会で決定した運動方針の中で、連合のあらゆる取り組みにジェンダーの視点を取り入れ、ジェンダー主流化をはかっていくこととしています。

男女平等参画、ジェンダー平等の推進

女性が働くうえでの格差や不条理を是正するため、労働組合における女性参画を進めていくのが「男女平等参画」、社会的・文化的につくられた性差にもとづく偏見・差別を解消し、性的指向・性自認(SOGI)を尊重して多様性を認め合うことが「ジェンダー平等」。

連合の組織について

- 「連合」は1989年に結成された、日本最大の労働組合のナショナル・センター（全国中央組織）で現在700万人の組合員で構成されています。
- 「連合北海道」は1990年に結成された、連合のローカル・センター（地方組織）で現在25万の組合員で構成されています。
- すべての働く人たちのために、雇用とくらしを守る取り組みを進めています。



さらなる変革 (Change) と
挑戦 (Challenge) で
社会の大きなうねり (Movement) を
つくっていきましょう！